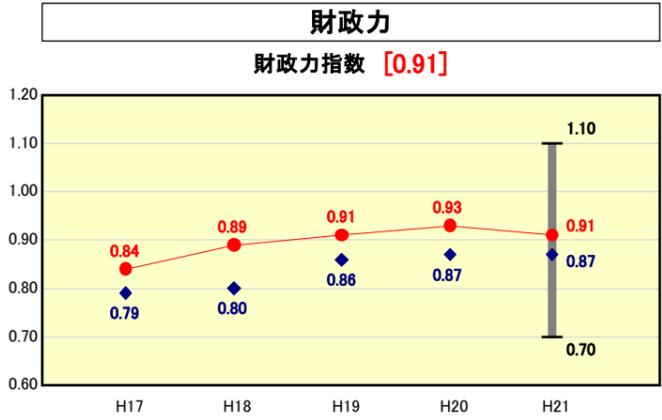


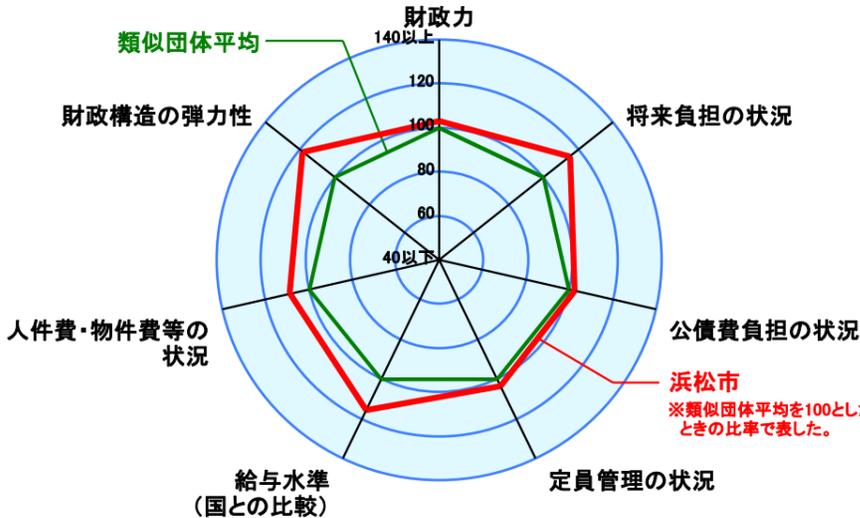
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



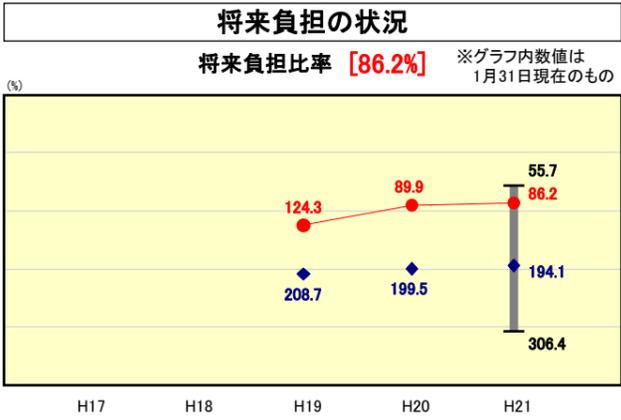
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 0.55
静岡県市町村平均 0.90

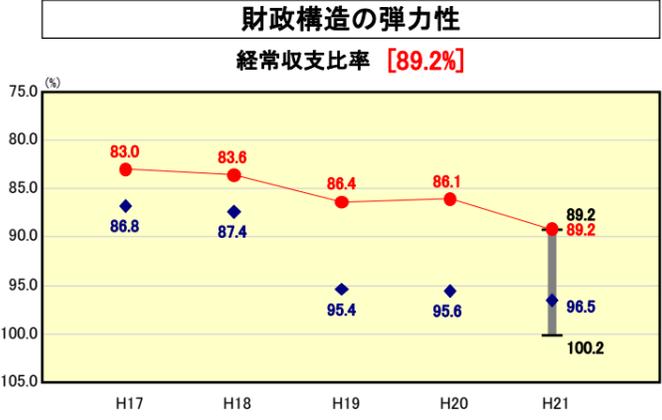
人口	792,446	人(H22.3.31現在)
面積	1,511.17	km ²
標準財政規模	176,152,005	千円
歳入総額	284,472,735	千円
歳出総額	275,688,865	千円
実質収支	5,993,418	千円



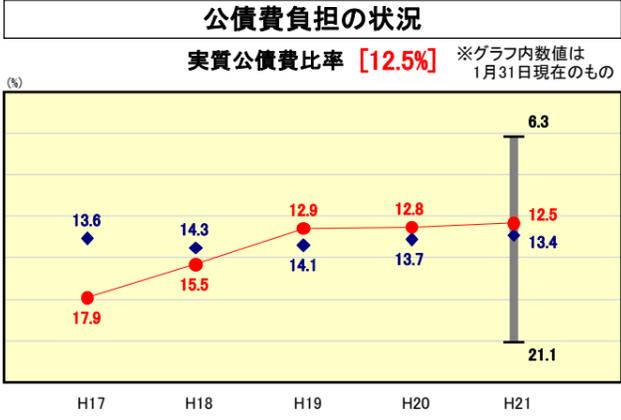
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



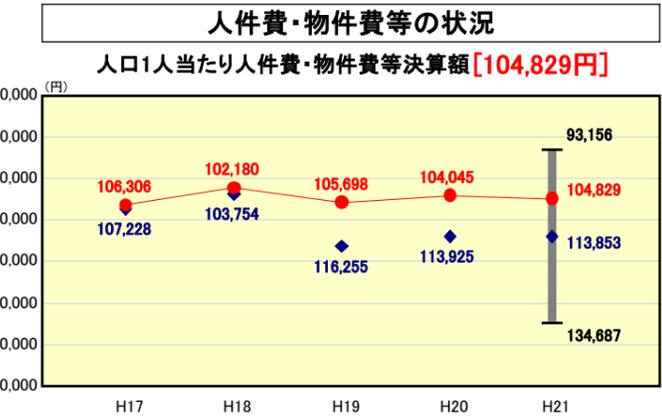
類似団体内順位 3/18
全国市町村平均 92.8
静岡県市町村平均 89.7



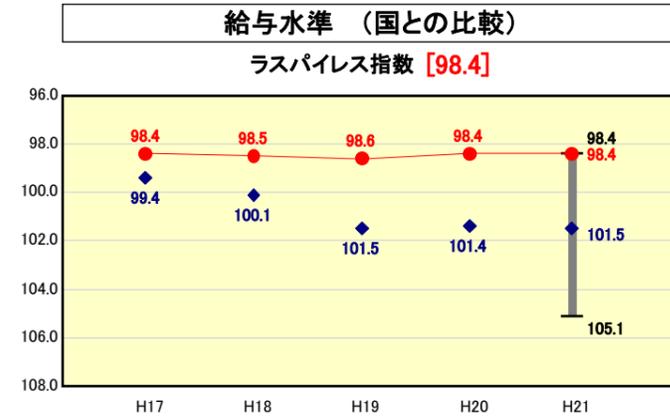
類似団体内順位 1/18
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.7



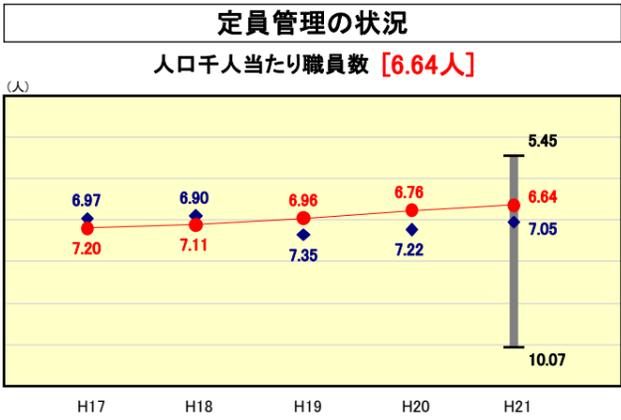
類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 11.2
静岡県市町村平均 12.0



類似団体内順位 4/18
全国市町村平均 115,856
静岡県市町村平均 109,946



類似団体内順位 1/18
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 7.33
静岡県市町村平均 6.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○**財政力指数**
平成17年度の市町村合併以降、改善傾向であったが、製造業、金融保険業を中心に景気低迷の影響を大きく受けた法人市民税において80億円の減となるなど、基準財政収入額の減に伴い、0.02ポイントの悪化となった。今後も厳しい経済状況が見込まれるため、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

○**経常収支比率**
歳入は、景気悪化に伴う法人市民税の減などにより、経常一般財源ベースで96億円の減となった。歳出では、充当一般財源ベースで、生活保護や障害者自立支援給付など扶助費が16億円の増となったが、定員適正化計画の実施や時間外勤務の削減により人件費が17億円の減、市債の借入抑制により公債費が7億円の減となった。その結果、経常収支比率としては3.1ポイント悪化となった。今後も厳しい経済状況による扶助費の増加が見込まれるため、さらなる人件費の削減、市債の借入抑制による公債費の削減などにより、義務的経費の抑制に努める。

○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
人員削減や事務事業の見直し等行財政改革の推進により、類似団体の平均を大きく下回る数値となっている。今後、さらなる人員削減やアウトソーシングの推進など、より一層の行財政改革に取り組む。

○**ラスパイレス指数**
管理職手当の支給を受ける職員の昇給について、勤務成績を反映するなど国に準じた給与の適正化に取り組んだ結果、類似団体の平均値を大きく下回る数値となっている。引き続き、給与の適正化に取り組み、現在の水準を維持する。

○**将来負担比率**
中期財政計画(計画期間:平成19年度~26年度)のもと、将来世代への負担軽減に向け、市債発行額の抑制に取り組んだ結果、地方債現在高は64億円の減となった。また、土地開発公社保有土地の取得の実施などにより、設立法人の負債額等負担見込額は27億円の減となり、前年度の89.9%から3.7%減少し、86.2%となった。これは、国が示す早期健全化判断基準(400%)の2割程度であり、健全な状態であると言える。引き続き、健全な財政運営を維持するため、中期財政計画の着実な実行や、土地開発公社保有の土地の計画的解消などに取り組む。

○**実質公債費比率**
中期財政計画(計画期間:平成19年度~26年度)のもと、緊急を要する事業や暮らしに身近な事業に配慮しつつ、将来世代への負担軽減に向け、市債発行額の抑制に取り組んだ結果、前年度を0.3ポイント下回った。また、類似団体との比較においても、平成19年度以降は平均を下回っている。今後も、規律ある財政運営を堅持するため、プライマリーバランスの維持による市債残高の削減、実施公債費比率の低減に取り組む。

○**人口1,000人当たり職員数**
集中改革プラン(計画期間:平成17年度~22年度)に基づき、平成21年度は95人を削減した結果、進捗率102.9%となり、目標を超える結果となっている。また、類似団体との比較においても、平成19年度以降は平均を下回ることとなっている。引き続き、計画に基づく適正な定員管理に取り組む。(平成22年4月1日時点で、合併前の平成16年4月1日現在の12市町村及び一部事務組合の総職員数6,499人から約1割に相当する650人程度を削減)